

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,422,356	6,151,246	22,197,269
経常利益 (千円)	78,225	127,246	20,262
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	363,261	70,454	416,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,419	52,777	433,816
純資産額 (千円)	15,197,650	15,133,735	15,131,312
総資産額 (千円)	21,199,150	22,298,402	22,471,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.77	18.38	108.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.69	67.87	67.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な通商政策が懸念材料となっており、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、国内の建設需要は全般的に堅調に推移しているものの、コスト面において、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりするなか、合金鉄や電極、耐火物等の諸資材価格が著しく上昇し、大幅なコストアップを余儀なくされた。

このような環境のもと、当社グループとしては、コストに見合った価格の改善を進めている途上であり、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,151百万円（前年同四半期比13.4%増）、経常利益は127百万円（前年同四半期比62.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に特別利益として計上した受取損害賠償金が無くなったことから、70百万円（前年同四半期比80.6%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少して、22,298百万円となった。

これは主に、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比361百万円の増加）や受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比206百万円の増加）があったものの、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比762百万円の減少）したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ147百万円減少して、13,822百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少して、7,164百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比236百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ151百万円減少して、6,423百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,133百万円であり、前連結会計年度末からほぼ増減がなかった。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の67.3%から0.6ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には67.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、2百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 124,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,859,300	38,593	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,593	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれている。

2 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式36,200株（議決権の数362個）が含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	124,700	-	124,700	3.1
計	-	124,700	-	124,700	3.1

（注）株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式36,200株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,953	4,153,398
受取手形及び売掛金	1 3,473,933	1 3,679,944
電子記録債権	1 2,087,425	1 2,057,772
商品及び製品	1,777,383	2,138,877
仕掛品	52,713	55,619
原材料及び貯蔵品	1,635,502	1,696,102
未収還付法人税等	5,238	5,238
その他	29,881	43,767
貸倒引当金	7,735	7,973
流動資産合計	13,970,295	13,822,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,506,870	8,539,048
減価償却累計額	6,127,210	6,176,183
建物及び構築物(純額)	2,379,659	2,362,864
機械装置及び運搬具	20,054,240	20,110,631
減価償却累計額	17,578,299	17,634,410
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,941	2,476,220
工具、器具及び備品	2,079,746	2,065,282
減価償却累計額	1,739,153	1,742,301
工具、器具及び備品(純額)	340,593	322,981
土地	1,699,071	1,689,757
リース資産	24,727	14,113
減価償却累計額	20,138	10,002
リース資産(純額)	4,588	4,111
建設仮勘定	40,823	85,419
有形固定資産合計	6,940,677	6,941,354
無形固定資産		
ソフトウェア	31,115	29,316
その他	4,512	4,473
無形固定資産合計	35,627	33,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,451	1,287,270
繰延税金資産	157,278	164,287
その他	69,377	68,673
貸倒引当金	14,679	19,722
投資その他の資産合計	1,524,428	1,500,509
固定資産合計	8,500,733	8,475,654
資産合計	22,471,029	22,298,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,412,536	1 5,176,088
電子記録債務	1 64,821	1 115,257
短期借入金	160,044	159,844
未払法人税等	174,359	53,511
環境対策引当金	3,900	3,900
その他	1 759,706	1 914,807
流動負債合計	6,575,366	6,423,409
固定負債		
長期借入金	64,458	24,647
執行役員退職慰労引当金	12,917	14,225
役員株式給付引当金	9,039	9,418
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	664,099	679,034
資産除去債務	6,841	6,852
その他	3,184	3,269
固定負債合計	764,350	741,257
負債合計	7,339,717	7,164,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,421,436	11,441,589
自己株式	159,669	159,723
株主資本合計	14,649,611	14,669,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,700	464,024
その他の包括利益累計額合計	481,700	464,024
純資産合計	15,131,312	15,133,735
負債純資産合計	22,471,029	22,298,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,422,356	6,151,246
売上原価	4,670,224	5,371,297
売上総利益	752,132	779,948
販売費及び一般管理費	695,883	679,040
営業利益	56,248	100,908
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18,998	19,152
その他	6,082	10,039
営業外収益合計	25,082	29,193
営業外費用		
支払利息	1,171	490
手形売却損	267	-
設備賃貸費用	1,265	1,148
支払補償費	40	839
その他	360	375
営業外費用合計	3,105	2,855
経常利益	78,225	127,246
特別利益		
固定資産売却益	665	996
受取保険金	3,993	4,012
保険解約返戻金	-	118
受取損害賠償金	473,098	-
特別利益合計	477,756	5,128
特別損失		
減損損失	12,294	9,314
固定資産除却損	9	6,196
特別損失合計	12,303	15,510
税金等調整前四半期純利益	543,678	116,864
法人税等	180,417	46,410
四半期純利益	363,261	70,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,261	70,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	363,261	70,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,157	17,676
その他の包括利益合計	59,157	17,676
四半期包括利益	422,419	52,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,419	52,777
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	453,021千円	494,651千円
電子記録債権	109,527 "	102,690 "
支払手形	350,249 "	289,933 "
電子記録債務	2,642 "	18,653 "
設備購入支払手形(流動負債「その他」)	229,154 "	24,681 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	188,072千円	187,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	77,390	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注)平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	50,300	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(注)平成30年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円77銭	18円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,261	70,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,261	70,454
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,178	3,833,056

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間36,350株、当第1四半期連結累計期間36,200株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成30年5月17日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	50,300千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。